

市民の願い
実現へ

横浜市政新聞

第424号 2016年4月

日本共産党横浜市議員団
横浜市中区港町1-1 横浜市役所内
TEL 045(671)3032 FAX 045(641)7100
URL: http://www.jcp-yokohama.com/
E-mail: info@jcp-yokohama.com

発行：日本共産党横浜市議員団



予算組替を提案

日本共産党は3月25日、予算の対案として組替動議を横浜市議会に提出しました。

予算組替の基本方針は、不要不急の大型公共事業や、特定企業を利する市街地再開発などを凍結・中止し、その財源を市民生活の安心・安全のための事業・施策に振り向けるとともに、市債発行を減額し、将来世代の負担を軽減するものです。

採決の結果、日本共産党以外の反対多数で、否決されました。

2016年度予算組替の主な内容

高速横浜環状道路北西線・南線整備事業の凍結
南本牧ふ頭MC-4建設事業の凍結
東高島駅北地区開発事業の凍結
横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業の凍結
IR(カジノを含む統合型リゾート)等検討費の全額カット
新市庁舎整備事業の全額カット
市会議員の費用弁償・海外視察費の全額カット 等
**14事業を見直し、市債220.6億円、一般財源34.5億円
合計 255.1億円を捻出**

中学校給食の実施
(2017年1月より開始、4年計画で全校実施に)
小3での35人学級の実施
小6まで小児医療費助成制度(通院)拡大(10月より実施)
低所得世帯向け高校育英資金制度を創設
(年間12万円×1000人)
特別養護老人ホームの追加建設
(100人定員・ショートステイ20人、4か所)
同報型防災行政無線の設置事業
(2年計画で計4000か所)
市営住宅を市有地活用で新規建設(200戸) 等
12施策・事業に市債189.8億円、一般財源34.5億円を支出

大貫憲夫団長が予算代表質問

地方自治の本旨と相反する

アベノミクス至上の市政運営

横浜市会第1回定例会が2月2日から3月25日まで開かれ、2016年度一般会計など予算関連議案を含むすべての市長提出議案が自民、公明、民主などの賛成多数で可決されました。日本共産党は、82件の市長提出議案のうち、49件に賛成、33件に反対しました。日本共産党議員団が行った議会での発言の一部を報告します。

市長は国の施策推進

林文字市長は、新年度予算案のポイントに、「国が推進する国家戦略特区や地方創生、一億総活躍社会の実現などと連携した施策を推進」することを掲げ、安倍政権の経済政策・アベノミクスを横浜市として今後も推進しようとしています。

大貫議員は、地域の実情に沿った行政を行うという

地方自治の立場に立てば、「アベノミクス至上の本市の行政運営は、地方自治の本旨と相反する」と批判しました。

財政歪め莫大な借金

さらに、アベノミクスの波に乗り、希望的予測で事業を押し進めれば、莫大な借金と無用で膨大なインフラ群を残すだけであり、「大胆な投資が過剰でない」と

安倍首相が進める武力に

積極的平和主義は横浜市の国際戦略と相容れない

大貫議員は、市民の命と

よる積極的平和主義は、都市間交流で国際社会の平和と発展に貢献するという横浜市の国際戦略とは相容れません。

大貫議員は、市民の命とくらしを守る責務を担う市長として、憲法9条を守り、戦争法である安保法制廃止を国に求めるべきだとし、市長の見解を求めました。

林市長は、積極的平和主義は国の国際協調主義に基づくもので、安保法制廃止を国に求める考えはないと答えました。



質問する大貫憲夫議員＝2月24日、横浜市内本会議場

多種多彩

2003年に自衛隊がイラクに派遣された時、これまでの日本に対する信頼が、中東からだんだんと失われていくことになると感じました。

ツアークンダクターとして1998年、初めてテヘランの空港に降り立ったとき、「オシーン」と通りすがりにたくさんの人から声をかけられ、イラン・イラク戦争で疲弊した市民の間で、「日本のドラマ『おしん』」が、爆発的に人気だったことを知りました。

また、「アメリカに原爆を落とされても、日本人は負けないで頑張って豊かになった。戦争を2度としないと決めた日本人は、本当にすごい」と、現地でいろいろな人から言われました。

紛争が絶えない地域の人々にとって、日本は憧れと尊敬の国であり、彼らから日本人が信頼されていることを誇りに思いました。しかし、昨年9月に戦争法が強行採決されました。これまでに築かれた信頼が壊されることは確実ですが、そんなことをさせたくありません。「戦争法廃止」横浜からいつまでも叫び続けます！ (まり)



路上で花を売るアフガニスタン難民の少年



上の写真は、日本共産党が提出した予算組替動議の採決場面。賛成の議員として、日本共産党の議員だけが起立しています。

委員会審議より

予算特別委員会局別審査および常任委員会では、市政をチェックするとともに、市民要望実現に努めました。審議の一部を報告します。

横浜市は再エネ電力の購入を

大貫憲夫議員



電力販売の自由化がスタートしました。消費者が電気を選べるチャンスです。電源は、供給源の種類から

原発や化石燃料の石炭・石油、液化天然ガス、そして再生可能エネルギー（再生エネ）などに分類されます。大貫議員は、地球温暖化対策統括本部を所管する常任委員会で、電力自由化に際し、クリーンな再生エネの電気の需要を高めれば高くなるほど、その普及の後押しになると指摘。大消費者でもある横浜市は全国で最大の基礎自治体として、率先して再生エネ電力を購入するよう求めました。

東日本大震災から5年が経ちましたが、福島第一原発事故はいまだ収束していません。原子力発電は巨大事故や核のゴミなど、将来にわたる環境汚染を引き起こします。一方、再生エネ電力は自然条件によっては需要に間に合わない場合も想定されます。大貫議員は、その際は石炭や石油より環境負荷の低い天然液化ガスなどと再生エネとの混合の脱原発とすべきで、それが原子力発電を退場させる大きな力になると提案しました。



「ハマ弁」ではなく中学校給食実施を

古谷やすひこ議員



横浜市教育委員会は今年度から、市立中学校で業者弁当である「ハマ弁」の販売を行います。

昨年の議会で、日本共産党の「昼食が食べられないでがまんする生徒にはどう対応するのか」という質問に対して、教育長は「なるべくないようにちゃんと対応をしていきます」としました。古谷議員は、教育委員会審査で対象生徒をどれ位とみているか質問しました。教育長は、数字の根拠も示さず、市内中学生の1%に当たる800人を想定していると言いました。学校給食法に基づいた給食を行えば就学援助制度で給食費が支給されます。古谷議員は、法に基づかない「ハマ弁」では就学援助を受けている1万人余の中学生には援助が行き渡らず、「あまりにも計画自体がずさん」と批判しました。横須賀市では業者弁当の注文率が低調で、小中学生の保護者の多くが望むことから、中学校給食の実施の検討を始めています。



全市に感震ブレイカーの設置補助を

かわじ民夫議員



阪神淡路大震災と東日本大震災で起こった火災の6割以上が、電気が原因とい

われています。対策として、強い揺れを感じた時にブレイカーやコンセント等の電気を自動的に遮断する感震ブレイカーの設置が有効といわれています。現在、横浜市では、木造住宅密集地域に限定して感震ブレイカーの設置補助を行っています。かわじ議員は総務局審査で、地域を限定している理由は何かと質問。総務局長は、本来は自助で感震ブレイカーを設置すべきであるが、延焼火災の危険性が高い地域では公共目的にもかなうので補助事業を行っていると言いました。かわじ議員は、対象地域外は自助とすることは公平性に反するものだと指摘。

地震による漏電・電気火災はどこでも起こり得ることであり、感震ブレイカー設置補助を全市に広げよう求めました。総務局長は、費用対効果を考えて地域を限定しており、まずは、一番課題の大きな木造密集地域に集中してやっていくのがいいと考えていると言いました。

みどりアップ計画をいうなら緑を守れ

みわ智恵美議員



横浜みどりアップ計画とは、都市化によって大きく失われた緑の減少に歯止めをかけ、緑の総量維持と管

理、保全、創出を目的としたもので、期間は2014年度から2018年度の5年間です。財源の一部には個人市民税に年間900円などを上乗せする「横浜みどり税」があげられます。みわ議員は環境創造局審査で、みどり税などで市民に協力を求めたにもかかわらず、この5年間で横浜スタジアムのグラウンド350

個分にあたる約435ヘクタールの緑地が失われ、緑被率が1%減少したことは問題だと述べました。その上で、東急建設の都市計画提案によって、豊かな自然が残る上郷猿田地区の西側約10ヘクタールを市街化区域に変更することは、みどりアップ計画の推進と地球温暖化防止対策に逆行するため、開発予定地



市役所の職員さん、市民の方々に、お話を聞かせてください。

戸塚駅東口バス混雑緩和・段差解消を

岩崎ひろし議員



戸塚駅発着のバス路線は1日約4000便で、その6割が東口に集中し、大渋

滞を引き起こしています。岩崎議員は議会で再三改善を求めてきましたが、横浜市はそのたびに「アンダーパスが開通したら改善したい」と答えていました。岩崎議員は常任委員会でも、アンダーパスが開通したことから、「バス路線の発着所を」東西に振り分ければ、相当改善できる」と

提案し、早急の実施を求めました。道路局長は、現在バス事業者や警察等と調整を進めていると答えました。施設の老朽化が進む戸塚駅東口駅前広場について、岩崎議員は、「躯体自体が相当腐食して危ない状況もある」として、抜本的な改修とあわせてバリアフリー



バスで混みあう戸塚駅東口

施設拡張のための緊急輸送路廃止はダメ

北谷まり議員



みなとみらい21地区に、会場や展示場、宿泊施設を兼ね備えたMICE施設を整備する計画が進んでい

ます。その計画には、港湾2号線を廃道にする提案が入っています。みなとみらい1・2号耐震岸壁は、大災害時に市民生活に必要な緊急物資、復旧資材の受け入れ、避難者・復旧支援者などの輸送の拠点となる重要な耐震強化岸壁で、一次緊急輸送道路である港湾2号線は岸壁へのアクセス道路です。

北谷議員は港湾局審査で、耐震岸壁と港湾2号線は緊急時たいへん重要なエリアであるにもかかわらず、新たなMICE施設は緊急輸送道路の廃道を前提としており、これと連動したデッキの整備を認めることはできないと主張しました。

眺望や景観の悪化、閉塞・圧迫感、通風の阻害、防災上の悪影響を懸念しています。北谷議員は、新たなMICE施設整備については、周辺住民も見直しを求めており、住民の声をしっかりと聞くべきと述べました。

全く不足のひとり親世帯の貧困対策費

あらき由美子議員



日本の子どもの貧困率は2012年の国の調査では16・3%で、OECD加盟国34か国のうち10番目に高

く、先進国の中でも厳しい状況にあります。市の実態調査では、貧困線を下回る水準で生活する子どもの割合は7・7%、およそ4万4000人で、特にひとり親世帯の貧困率は46・6%です。一方、横浜市の新年度予算におけるひとり親家庭等の自立支援事業費は約1億7100万円、前年度比でわずか6

27万円の増にとどまっています。あらき議員は子ども青少年局審査で、市内ひとり親家庭の半数にあたる約1万3100世帯が貧困世帯と推定されるが、今回の施策では二千世帯に届くかどうかで、全く足りていないと指摘しました。

その上で、広島市や相模原市が市独自事業として行っているように、所得の低いひとり親世帯に直接的に財政支援をする等の考えはないのか、質問しました。副市長は、「横浜子ども貧困対策に関する計画（仮称）」に従って、ひとり親家庭の支援施策にしっかりと取り組むと答えました。

横浜駅西口超高層ビル建設は見直しを

白井まさ子議員



「横浜駅周辺大改造計画 エキサイトよこはま22」の一環として、横浜駅きた西口鶴屋地区に、高さ180

メートル44階建ての超高層ビルが建設される計画です。これは、グローバル企業の誘致に貢献するとし、国家戦略住宅整備事業と国家戦略都市計画建築物等整備事業として国から承認されたもの。容積率が7割増し、高さが2割増しの規制緩和となります。

橋交差点の交通混雑がさらに増加するのではないかと、日照時間が少なくなるのではないかと等の声を紹介し、これら住民の不安にどう応えていくのか質問しました。都市整備局長は、交通量の協議も整っている「日照については「周辺地域の生活環境に著しい影響を及ぼさない」など、住民意見に

応えない答弁に終始しました。白井議員は、国の「特区」を活用した規制緩和がなければ、超高層ビルは立たないと指摘。この事業は、事業者のメリットだけで、住民に犠牲を強いるもので、規制緩和はするべきではないと主張し、見直しを求めました。

地下鉄駅に音声案内装置の設置を早く

宇佐美さやか議員



宇佐美議員は、横浜市主催のガイドボランティア講習を受講しました。実際にアイマスクをして白杖を持ち、公園や会場施設内の階

段を登ったり、トイレに入ったりを体験し、その経験を踏まえて交通局審査で、地下鉄のバリアフリーについて質問しました。ブルーラインの駅は築40年以上経っていることもあって、バリアフリー化されている駅が少ない状況です。現在、市営地下鉄全42駅に設置の全174台のエスカレーターのうち、音声案内装置がついているもの

は57台で、トイレに音声案内装置がついている駅は15です。宇佐美議員は、体験から目が見えないと頼りになるのは聴覚だが、ガイドボランティアさんの声がないととても不安になったこと、ガイドボランティアさんが異性とトイレまでは一緒に入れないなどを紹介。

その上で宇佐美議員は、地下鉄全駅のエスカレーターとトイレに音声案内装置を早く設置し、誰でも安心して駅を利用できるようにすることを求めました。交通局長は、リニューアル工事にあわせて駅のバリアフリー化を順次進めていくと答えました。



横浜駅西口超高層ビルのイメージ図。横浜市資料より。

無料法律相談

(弁護士が対応します)

- とき 毎週水曜日 午後1時30分～3時
- ところ 横浜市役所内日本共産党議員控室
- 連絡先 045(671)3032
- ☆要予約☆ ◎相談は同一案件につき3回まで。

大型公共事業偏重を見直し 公共施設の老朽化対策の財源確保を

ある日突然、橋が落ちて犠牲者が…

横浜市は、高速横浜環状道路整備に巨費を投じる一方、一般道路や橋梁の維持管理費用は抑えています。

国が警告

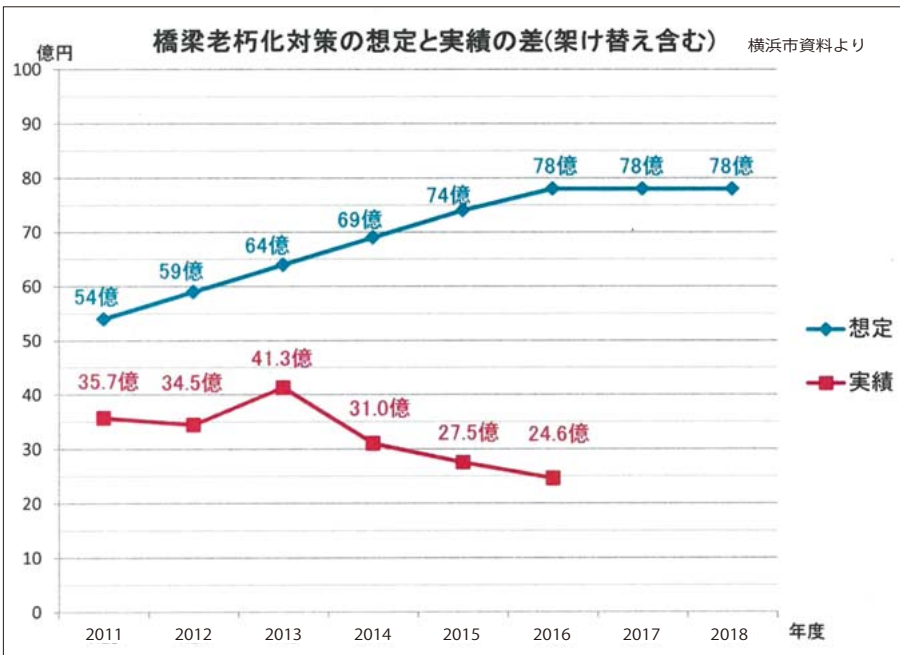
国土交通省の社会資本整備審議会道路分科会が出した「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」では、「今や、危機のレベルは高進し、危険水域に達している。ある日突然、橋が落ち、犠牲者が発生し、経済社会が大きな打撃を受ける、そのような事態はいつ起こっても不思議ではない」などと警告を鳴らしています。

新年度予算も 想定1/3

古谷議員は予算審議の中で、「道路局として自らが

想定額を大幅に 下回る実績

橋梁については、2011年度に策定した長寿命化修繕計画では、橋梁の架け替えと老朽化対策費用を50年間で3700億円、年平均74億円と試算しましたが、実績額はこの5年間で年間27〜41億円で、2014年からは想定額からかけ離れるばかりです。



決めた費用を1回も計上できていない。2016年度予算も(計画における)想定3分の1しか計上していない」と指摘し、道路局長の見解をただしました。道路局長は、道路や橋は日常的に点検して必要な補修は行い、長寿命化を図っていると答えました。

他の公共施設も 対策に遅れ

老朽化対策や補修の遅れは橋に限ったことではありません。学校施設では、築40年超

が全体の半分をしめ、雨漏りや壁に穴、床がたわんでいる体育館もあります。また、戸塚駅東口のペダストリアンデッキは腐食が進み、亀裂や配水管つまりで雨漏りがひどい状態です。消防団の器具置場も老朽化が目立ちます。

公共施設管理基本計画では建て替えを含まない保全・更新費は年平均約850億円必要とされていますが、過去5年間、毎年200億円程度の不足が続いています。

岩崎議員は予算関連質問で、保全の取り組みの先送りを続けられ、近い将来、施設の崩壊等の深刻な事故が避けられないとして、大型公共事業偏重の予算配分を見直し、老朽化対策の財源を確保するよう求めました。



体育館への階段。ひびわれ、コンクリートがずれています。この学校は地域災害拠点に指定されています。神奈川県の市立小学校。



戸塚区上倉田町にある跨線人道橋。鉄部が錆びついて、排水管が下の線路上に落下寸前です。

山下ふ頭の再開発に今年度だけで135億円 カジノを含むIR導入前提としかみえない計画

2016年度予算で、2020年の東京五輪に向けて「ハーバーリゾートの形成」を目指す山下ふ頭の再開発事業に135億円が計上されました。現在ある倉庫の移転補償や用地取得、

マスタープランに カジノを明記

山下ふ頭の再開発計画は、大規模な集客施設等を



新山下ふ頭 (横浜市中区) しんぶん赤旗記者・竹越将弘氏提供

【カジノ施設】



横浜市都心臨海部再生マスタープランより

立地させるものです。統合型リゾート(IR)が明記されている横浜市の中期4年計画、都心臨海部再生マスタープランとの整合を踏まえて進めるとされています。マスタープランには、カジノ施設の絵が描かれています。

北谷議員は予算審議の中で、賭博は日本の刑法で禁じられた犯罪であるにもかかわらず、行政の公式な文書に違法な施設を載せるのは公序良俗に反するものだと批判しました。

再開発計画では、現時点での移転補償費だけでも約370億円と大変な額です。北谷議員は、全体の事業費も示さずに見切り発車するのは問題だと指摘しました。

総事業費も示さずに見切り発車

横浜で成功の保障なし

鈴木副市長はオーストラリアのメルボルンやシンガポールなどのIR成功例をあげ、IRは都心臨海部の再生や観光振興につながるという、本計画はIRの導入を前提としたものではないなどと述べました。

北谷議員は、外国の例がそのまま横浜に当てはまる保障はなく、カジノを含むIR整備を前提としているとしか考えられない事業推進はやめるべきだと主張しました。